

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	1362		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	湯河原町社会福祉協議会補助金									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業開始年度	昭和37年

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	4 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	④社会福祉協議会の 充実				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	湯河原町社会福祉協議会に対し、地域福祉活動の拠点として効率的な運営、事業活動の促進等のために必要な補助を行うことにより、子どもから高齢者、障がい児者等、町民の誰もが元気に支え合い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。								
対象	社会福祉法人 湯河原町社会福祉協議会								
内容	湯河原町社会福祉協議会の役員報酬及び職員給与の総額から湯河原町及び神奈川県社会福祉協議会からの受託金を差し引いた額を補助金として交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		25,145,940	25,843,359				
	人件費	常勤職員	144,890	141,650				
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	144,890	141,650		0		
	総事業費		25,290,830	25,985,009				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		25,290,830	25,985,009		0		
	財源合計		25,290,830	25,985,009		0		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
社会福祉協議会職員数			職員人数		人	5	5	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
実施事業数			事業数		事業	30	30	0
補助金額			事業実施に直接関係		千円	25146	25844	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	社会福祉協議会は、地域福祉の牽引役として、ボランティアの育成、福祉サービスの実施等、行政と協力し事業展開しており、町が支援する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	地域に密着して高齢者や障がい者などへサービス提供を行うなど、地域福祉を支える重要な役割を担っているため、効果は大きい。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域福祉サービスを必要とする者への支援として広く成果が得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	広報紙「社協ゆがわら」、「えがお」を定期発行し、周知を深めるとともに、随時相談を受け付けており、機会の公平性は保たれる。
令和4年度までの自己評価または改善点		社会福祉協議会の運営の安定化を図り、円滑な事業実施等による地域福祉の増進に寄与した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	社会福祉協議会の人件費に係る助成であるため、行政が実施するものであると考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	社会福祉協議会が行っている事業の内容確認や理事会及び評議員会の傍聴など、運営の現状や計画を把握する。	
令和6年度以降の方向性	引き続き助成金を交付し、地域福祉サービスの充実を図っていく。しかしながら、民間の社会福祉法人である以上、自主財源をもって法人運営することが原則であり、持続可能な事業を続けるためにも積極的な財源の確保が必要であることから、町との連携を深め、事業内容や財源確保などについての協議の場をもつなどして、助成金の適正化に努める。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	社会福祉協議会の運営健全化と地域福祉サービスの充実を図るため、継続して助成していく必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	1729	担当課等	社会福祉課						
事務事業名	地域福祉会館改修事業								
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	4 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	⑧地域会館の活用促 進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目 的	地域に設置している地域福祉会館の機能維持のため、施設の改修等を行うもの。								
対 象	地域福祉会館9会館								
内 容	経年等により破損した施設・設備等の改修等を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	753,428	736,580	773,838		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	753,428	736,580	773,838		
	総事業費	8,816,428	25,189,580	254,725,446		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,816,428	25,189,580	254,725,446		
	財源合計	8,816,428	25,189,580	254,725,446		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
改修工事件数		改修工事等件数	件	3	3	4
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
改修工事件数		改修工事等件数	件	3	3	4
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地域福祉会館の機能維持のため、定期的に改修を行う必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	地域福祉会館の機能維持、利便性向上が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域福祉会館の機能維持、利便性向上が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	地域福祉会館利用者に限られる。
令和4年度までの自己評価または改善点		公の施設等整備調査特別委員会及び地域福祉会館運営協議会で今後の地域福祉会館のあり方について協議を行っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	文化福祉会館の今後のあり方について、その運営も含めPPP/PFI等による民間活力の活用について検討中である。
令和5年度の見直し及び改善予定	公の施設等整備調査特別委員会及び地域福祉会館運営協議会による方針及びスケジュールに従い、順次改修等を行う。	
令和6年度以降の方向性	上記の方針及びスケジュール等に基づき、順次改修等を行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域福祉会館の改修、建て替え等の方針に基づき、順次改修等を図っていく必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1638	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者就業・生活支援センター事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	障がい者の就業・生活における相談・支援を行うため、県西2市8町で障害者就業・生活支援センターを設置するもの。								
対象	県西地域2市8町に在住の障がい者(障がい種別は問わない。)で、就職や職場の悩みなど相談したい方								
内容	障がい者の就業・生活に関する相談等を総合的・継続的に受ける障がい者就業・生活支援センターを設置するもので、相談支援、準備支援、定着支援、生活支援を継続的に実施するとともに、障がい者を雇用する会社への支援も行っており、運営費は県西2市8町の人口比率による按分で負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		320,334		317,675		316,000	
	人件費	常勤職員	144,890		141,650		148,815	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	144,890		141,650		148,815	
	総事業費		465,224		459,325		464,815	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		465,224		459,325		464,815	
	財源合計		465,224		459,325		464,815	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
センター数			対応施設数		カ所	1	1	1
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
登録者数			登録実績		件	23	26	30
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、障がい者の就労等に関する相談・支援を総合的かつ継続的に実施することができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	県西2市8町の人口比率による按分で運営費を負担することにより、効率的な運営が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者の就労に関する支援を行うことにより、社会参加の促進が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	福祉制度の案内冊子への掲載や、支援センターのホームページ等により広く周知を図っている。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	県西2市8町で第1号職場適応援助者助成金受給認定法人である社会福祉法人に運営を委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	障がい者の就業促進、生活相談が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、障がい者の就労相談・支援について、サービス提供がされ、社会参加に結び付いているため、継続実施する必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	260	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	精神障がい者対策事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成11年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	①社会参加・就労・就 学などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	地域で生活する精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図る。								
対象	町民(精神障がい者)								
内容	地域生活活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・羊の家)の一部を1市3町で負担する。(人口割、通所者割で算出)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		3,606,231		3,677,895		4,642,642	
	人件費	常勤職員	5,610,400		5,484,800		5,785,600	
		会計年度任用職員等	0		0		0	
		人件費合計	5,610,400		5,484,800		5,785,600	
	総事業費		9,216,631		9,162,695		10,428,242	
財源内訳	国庫支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		9,216,631		9,162,695		10,428,242	
	財源合計		9,216,631		9,162,695		10,428,242	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
地域活動支援センター数			支援に必要な施設を確保する		施設数	3	3	3
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、また、小田原市と足柄下郡3町が共同で実施している事業のため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、対象者の自立や社会復帰に貢献しており、効果は得られていると考える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者の自立や社会復帰に貢献しており、成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者本人とその周囲の関係者については、均等であると思われる。

令和4年度までの自己評価または改善点	対象者の自立と社会復帰の一助となっている。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	地域活動支援センター運営費負担事業は、1市3町の共同事業であることに加え、交通費の助成についても市町村が実施すべき事業であるため。
令和5年度の見直し及び改善予定	地域で精神障がい者が安心して生活するために、制度の利用促進を図る。	
令和6年度以降の方向性	地域で精神障がい者が安心して生活するために、必要な事業なので、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域で精神障がい者が安心して生活するために必要な事業であると考えます。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	1548	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	心身障がい者福祉事務経費(県西地区障害者文化事業負担金等)									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成17年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	スポーツ・レクリエー ション・文化活動の推 進				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	障害者週間の記念行事として、県西地区内に住む障害者の交流を図るとともに、広く地域住民の方々に障害について周知し理解を深めて協力を得るなど、障害者が地域で生き活きと生活できる環境づくりを目的とする。								
対 象	町内に居住する障がい児者								
内 容	障害者が地域生活するための啓発活動、障害者の交流活動、障害者の手作り作品の展示及び販売等								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)	
	事業費	0	0	16,000	
人件費	常勤職員	0	0	59,526	
	会計年度任用職員等	0	0	0	
	人件費合計	0	0	59,526	
	総事業費	0	0	75,526	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	75,526	
	財源合計	0	0	75,526	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度 目標値
開催回数		実施に直接関係	回	0	0 1
				0	0 0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度 目標値
当日の参加者数		事業実施に直接関係	人	0	0 400
				0	0 0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	県西地区内に居住する障害者との交流を図るとともに、地域住民に障害について理解を深めて協力を得ることで、障害者が住みやすい環境づくりへの向上が図れる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	県西2市8町の人口比率による按分で運営費を負担することにより、効率的な運営が図られる。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	作品制作やステージ発表の練習により、活き活きとした生活を送ることができている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障害者・保護者・地域の方が誰でも参加でき、受益の機会が均等であるが、更なる周知を実施していきたい
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	2市8町で負担しており、行政が実施するものとする。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	県西地区内に居住する障害者との交流を図るとともに、地域住民に障害について理解を深めて協力を得ることで、障害者が住みやすい環境づくりへの向上が図れる事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	県西地区内に居住する障害者との交流を図るとともに、地域住民に障害について理解を深めて協力を得ることで、障害者が住みやすい環境づくりへの向上が図れる事業であり、現状維持とする。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1685		担当課等			社会福祉課				
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援する。								
対 象	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児								
内 容	身体障害者手帳の交付対象とならないため、障害者総合支援法に規定する補装具費の支給対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入等に係る費用の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		0	193,627		0		
	人件費	常勤職員	0	84,990		0		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	84,990		0		
	総事業費		0	278,617		0		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			96,000				
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	182,617		0		
	財源合計		0	278,617		0		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
助成申請件数			助成額に直接関係		件	0	1	1
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
助成件数			助成実績		件	0	1	1
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町が実施することにより、補聴器の購入等に係る経済的負担を軽減でき、軽度・中等度難聴児の言語の習得等の支援が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	平成29年度から事業を開始したが、助成実績はなかった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	事業実施から助成実績がない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	事業の周知を図る必要がある。
令和4年度までの自己評価または改善点		要綱を策定し、平成29年4月から事業を開始した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和5年度の見直し及び改善予定	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児とその保護者及び養育者に事業の周知を図り、言語の習得・教育等における健全な発達を支援するために制度の利用促進を図る。	
令和6年度以降の方向性	軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援に資する事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	補聴器を装着することで軽度・中等度難聴児の生活の質が向上する必要な事業であるとする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月15日

事業番号	1555	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	昭和52年

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	重度障がい児者が保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。								
対象	・身体障害手帳1級及び2級の所持者・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者 ・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者(入院医療費は対象外)								
内容	重度障がい児者が医療機関で保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		66,122,950	63,046,967		67,906,439		
	人件費	常勤職員	869,340	849,900		892,890		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	869,340	849,900		892,890		
	総事業費		66,992,290	63,896,867		68,799,329		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		19,895,000	18,568,000		20,023,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		47,097,290	45,328,867		48,776,329		
	財源合計		66,992,290	63,896,867		68,799,329		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
医療費助成件数			助成額に直接関係		件	14788	15189	15269
						65180	61869	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
医療費助成金額			助成実績		千円	0	0	77490
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間15,000件前後の医療費助成を行っており、効果は得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい児者の経済的負担の軽減に寄与できている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		平成25年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級の通院医療費を補助対象とした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則、医療費の審査支払を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応など、課題がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	重度障がい児者の経済的負担を軽減するための医療費助成制度であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	重度障がい児者医療費の助成制度であり、経済的負担の軽減が図られているため、継続して実施していく必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1652	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	地域生活支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	障害者総合支援法により、障がい児者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効果的な事業を実施するもの。								
対象	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを利用を希望する障がい者等								
内容	意思疎通支援、成年後見制度利用支援、訪問入浴サービス、地域活動支援センター事業、相談支援、日常生活用具給付等、移動支援、日中一時支援等のサービスを提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		25,990,684	24,603,957	27,383,115		
	人件費	常勤職員	23,185,240	2,266,400	2,381,040		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	23,185,240	2,266,400	2,381,040		
	総事業費		49,175,924	26,870,357	29,764,155		
財源内訳	国庫支出金		6,941,132	6,343,151	6,221,445		
	県支出金		4,645,090	3,163,546	3,110,223		
	地方債						
	その他特定財源		42,680	42,326	39,667		
	一般財源		37,547,022	17,321,334	20,392,820		
	財源合計		49,175,924	26,870,357	29,764,155		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
支給決定者数			対象者数(移動・日中一時)	人	101	79	100
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
給付件数			給付実績(移動・日中一時)	件	401	333	350
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障害者総合支援法に基づき実施する事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者の日常生活の利便性の向上や社会参加の推進が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障害者総合支援法に基づく支援を計画的に提供することにより、日常生活の向上や社会参加の促進が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	障害者総合支援法に基づき、利用希望者に対し均等に実施している。
令和4年度までの自己評価または改善点		令和2年12月1日から新たに基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業の資質向上を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	相談支援事業は社会福祉法人等に委託しており、小田原市、湯河原町、箱根町、真鶴町の1市3町で事業費を負担している。
令和5年度の見直し及び改善予定	対象者及び事業者と連携して必要なサービスを査定していく。	
令和6年度以降の方向性	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	福祉サービスの利用を通して、障がい者の日常生活を安定的に支援するため、継続実施する必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1588	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	住宅設備の改良				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	重度障がい者の状況に適するよう住宅の設備を改修することにより、日常生活の便宜を図り、障がい者福祉の増進に資する。								
対象	・身体障害手帳1級・2級の者 ・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者								
内容	浴室、トイレ、台所等の改造、段差解消、廊下等への手すり取り付け等、住宅設備等を障がい者に適するように改良する場合、補助限度額の範囲内で助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		297,514	533,334	0		
	人件費	常勤職員	86,934	84,990	0		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	86,934	84,990	0		
	総事業費		384,448	618,324	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		384,448	618,324	0		
	財源合計		384,448	618,324	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
補助申請件数			補助額に直接関係	件	1	1	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
補助件数			補助実績	件	1	1	1
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	障がい者が生活する住居の段差解消などの改良を町が支援することで、障がい者の生活の質の向上が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	障がい者の日常生活の便宜が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	生活の不便さを解消し、安全で快適な日常生活が送れる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を行っているほか、福祉制度の案内冊子の配布や、町ホームページによる周知を行っている。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	重度障がい者への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	重度障がい者の日常生活の利便性向上が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	重度障がい者が日常生活を送る上で、暮らしにくさを少しでも解消するため、必要な支援となっている。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	1637	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者自立支援給付等事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	各種サービスの円滑 な提供				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付し、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。								
対象	障がい児者								
内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体障がい、知的障がい、精算障がい、難病の住民への障がい福祉サービスを一元的に提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		423,224,192		421,828,242		454,851,088	
	人件費	常勤職員	7,013,000		6,856,000		7,232,000	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	7,013,000		6,856,000		7,232,000	
	総事業費		430,237,192		428,684,242		462,083,088	
財源内訳	国庫支出金		212,496,568		210,417,370		227,517,500	
	県支出金		114,658,563		104,483,308		113,758,750	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		103,082,061		113,783,564		120,806,838	
	財源合計		430,237,192		428,684,242		462,083,088	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
受給者数			支給決定者		人	226	238	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
給付実績			支給額		千円	423224	434034	0
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者の日常生活の便宜が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため実施する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時等に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 障がい児者への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和5年度の見直し及び改善予定	対象及び事業者と連携して必要な支援策を考えていく。
令和6年度以降の方向性	社会生活及び日常生活の利便性向上や経済的負担軽減が図られており、現状維持とする。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい児者が日常生活を送る上で、暮らしにくさを少しでも解消するため、必要な支援となっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1674	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成22年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	医療的ケアが必要な重症心身障がい者等で通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町とが連携して受入体制を確保するもの。								
対象	医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等、通常の事業所では対応困難な障がい児者であって、本事業に事前登録した者。								
内容	通常の事業所では対応困難な障がい児者への福祉サービスの提供を確保するため、拠点となる事業所(居宅介護1事業所及び短期入所1事業所)を配置し、原則1年365日受け入れができる体制を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
コスト	人件費	常勤職員	144,890	141,650	148,815		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	144,890	141,650	148,815		
		総事業費	521,359	525,751	550,068		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		一般財源	521,359	525,751	550,068		
		財源合計	521,359	525,751	550,068		
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
事業所数		居宅介護拠点事業所数		カ所	1	1	1
事業所数		短期入所拠点事業所数		カ所	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
登録者数		居宅介護対象者数		人	0	1	2
登録者数		短期入所対象者数		人	3	3	4

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスを利用することができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	中井町を除く県西2市7町で実施しているため、経費の節減が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	サービスが必要になった際の受入拠点を確保するもので、登録者の緊急時の対応が可能となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者は医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等であり、該当者に周知を図っている。
令和4年度までの自己評価または改善点	平成22年度に県のモデル事業として協議会を立ち上げ、平成23年度から南足柄市及び中井町を除く県西1市7町で事業を開始した。平成24年度からは南足柄市も参加し、現在は2市7町で事業を実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受け入れ先となる拠点事業所は、平成22年度の事業開始時から同じ社会福祉法人が受託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	今後も広域運営で実施し、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	2市7町の広域連携事業であり、登録者は緊急時の受け入れサービスの利用が可能となるため、事業を継続していく必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	1569	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	在宅の重度心身障がい者等がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成することにより、日常生活の利便と障がい福祉の増進を図る。								
対象	・身体障害者手帳1級、2級、3級の所持者 ・療育手帳A1、A2の所持者 ・知能指数35以下の者・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者								
内容	福祉タクシー利用の助成額は、対象者の1回の乗車につき、福祉タクシーの車種別初乗り運賃相当額で、利用券の枚数は、対象者1人につき年間24枚(月当たり2枚の計算)を限度として交付する。ただし、有料道路障害者割引を受けている者は、年間12枚(月当たり1枚の計算)を限度として交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		3,464,885	2,873,658		2,689,348		
	人件費	常勤職員	1,014,230	991,550		1,041,705		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,014,230	991,550		1,041,705		
	総事業費		4,479,115	3,865,208		3,731,053		
財源内訳	国庫支出金					2,539,948		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		3,464,885	2,873,658				
	一般財源		1,014,230	991,550		1,191,105		
	財源合計		4,479,115	3,865,208		3,731,053		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
交付人数			助成額に直接関係		人	434	543	550
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
使用枚数(年間延べ数)			助成実績		枚	4757	4025	4800
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町独自の制度により福祉タクシー利用券を交付することで、在宅重度障がい者等の外出機会の増加、経済的負担の軽減等が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間延べ使用枚数5,000枚前後の実績があることから、効果は得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	使用枚数の実績から、在宅の重度障がい者の経済的負担の軽減等が図られていることが確認できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時等に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	事業内容や対象者数を考慮すると、委託料の費用対効果が得にくいと考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	腎機能障害障がい及び精神障害1級の障がい者を対象にした。	
令和6年度以降の方向性	在宅の障がい児者の外出機会を創出し、移動手段の利便性向上を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	在宅重度障がい者等にとって、日常生活の利便性や経済的負担の軽減が図られているため、実施していく必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1576	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	心身障がい児地域訓練会事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成6年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	町内在住の訓練等が必要な在宅心身障がい児及びその保護者を対象とした訓練会を定期的に開催し、療育指導体制の充実を図る。								
対 象	町内在住の在宅心身障がい児及びその保護者								
内 容	障がい児に対しては基本的な生活の訓練と指導を、保護者に対しては療育指導を訓練会を通じて定期的実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		787,650	815,174	643,319		
	人件費	常勤職員	695,472	679,920	714,312		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	695,472	679,920	714,312		
	総事業費		1,483,122	1,495,094	1,357,631		
財源内訳	国庫支出金		343,868	344,908	401,555		
	県支出金		171,910	172,454	200,777		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		967,344	977,732	755,299		
	財源合計		1,483,122	1,495,094	1,357,631		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
開催日数			療育指導	日	36	36	36
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
参加児童数			訓練・指導実績	人	47	48	50
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	町民に身近な町が実施することで、訓練会を必要とする心身障がい児の参加が期待できる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	保育園との連携や健康診断による紹介により、今まで接点の無かった就園前の幼児等が参加につながるケースもある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	訓練士及び指導員により、心身障がい児に必要な訓練、療育指導等の充実が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町広報に開催日時、会場等を毎月掲載し、周知を図るとともに参加を促している。
令和4年度までの自己評価または改善点		平成27年度から子育て支援センター2階に会場を移転して実施	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	障がい児に対する訓練、指導等のための訓練会であり、行政が実施するものとする。
令和5年度の見直し及び改善予定	町民に訓練会の実施を周知する。	
令和6年度以降の方向性	生活の訓練と指導が必要な障がい児と、保護者への療育指導を行うための訓練会であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	障がい児と保護者に障がいの特性と発達段階に応じた支援は継続して実施する必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1596	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者歯科二次診療事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成元年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者の歯科診療の推進を図る。								
対象	県西地域2市8町に在住の身体障害手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者若しくは同程度の障がいがあると認められる者								
内容	障がいの程度や設備の面で、一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対し、安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行うもの。 運営費は、県西地域の2市8町で協定書に基づき負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		1,781,429		1,729,105		2,105,736	
	人件費	常勤職員	86,934		84,990		89,289	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	86,934		84,990		89,289	
	総事業費		1,868,363		1,814,095		2,195,025	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,868,363		1,814,095		2,195,025	
	財源合計		1,868,363		1,814,095		2,195,025	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
施設数			対応施設数		カ所	1	1	1
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
利用者数			利用実績		人	69	57	70
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、地域において障がい児者の歯科診療の確保が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	県西地域2市8町で共同運営することにより、効率的な運営が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい特性等により一般の歯科診療所に通院できない障がい児者の歯科診療を地域で提供することができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象となる障がいがあれば誰でも受診ができる。
令和4年度までの自己評価または改善点		老朽化に伴う設備の修繕を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小田原歯科医師会に運営を委託しており、利用者数等に応じて2市8町で費用を按分して負担している。
令和5年度の見直し及び改善予定		
令和6年度以降の方向性		

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、一般の歯科診療所では対応困難な障がい者の歯科診療確保のために継続していく必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------